

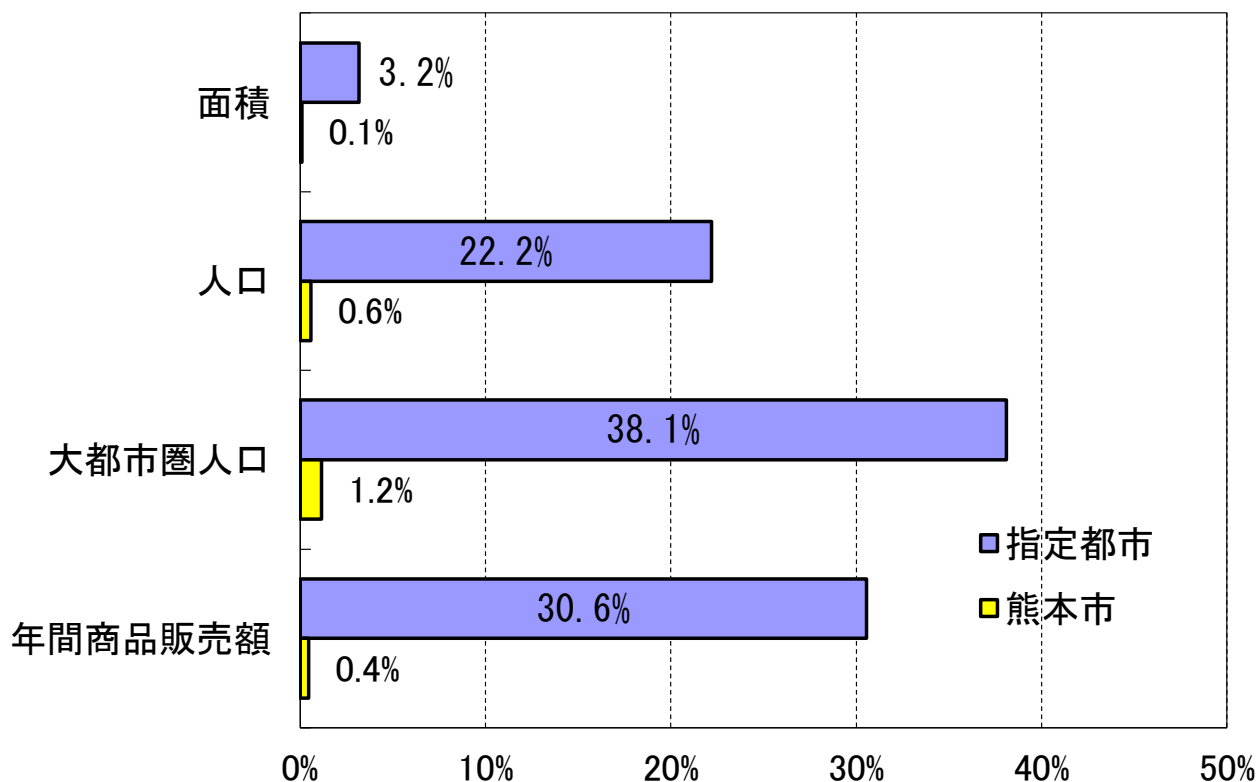
指定都市の特性について

～熊本市との比較～

令和5年（2023年）9月25日
財政局 財務部 財政課

1 大都市の特性 ～集積性・高次性・圏域における中枢性・日本経済牽引の役割～

- 熊本市の面積は、国土面積の0.1%に留まるが、人口は0.6%、大都市圏人口（1.5%通勤圏人口）は、1.2%を占めている。
- 一方、年間商品販売額は、0.4%と人口規模に比して低い状況。

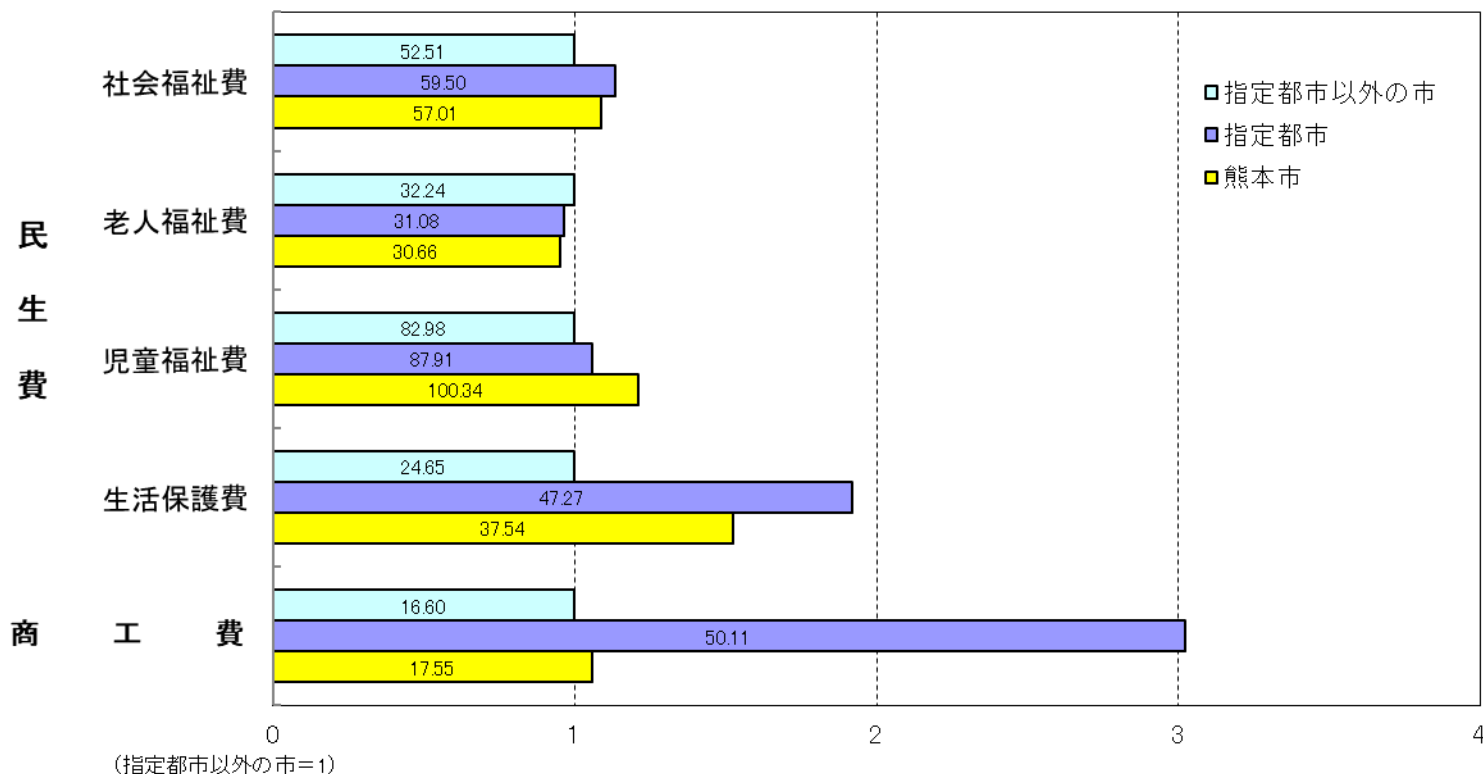


出典：国土地理院「令和4年全国都道府県市区町村別面積調」（令和3年10月時点）、総務省「人口推計」（令和4年10月時点）等
総務省「令和2年国勢調査 我が国人口・世帯の概観」（令和2年10月時点）、経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」（令和3年6月時点）

2 大都市特有の財政需要による高い歳出水準（民生費・商工費）

- 民生費の老人福祉費を除き、指定都市以外の市平均を上回っている。
- 社会福祉費と老人福祉費は、指定都市平均と同程度（20市中、8番目、10番目）だが、生活保護費と商工費は、指定都市平均を下回っている（20市中、10番目、13番目）。
- 児童福祉費は、指定都市で最も大きい。

【人口一人あたり歳出額 千円】

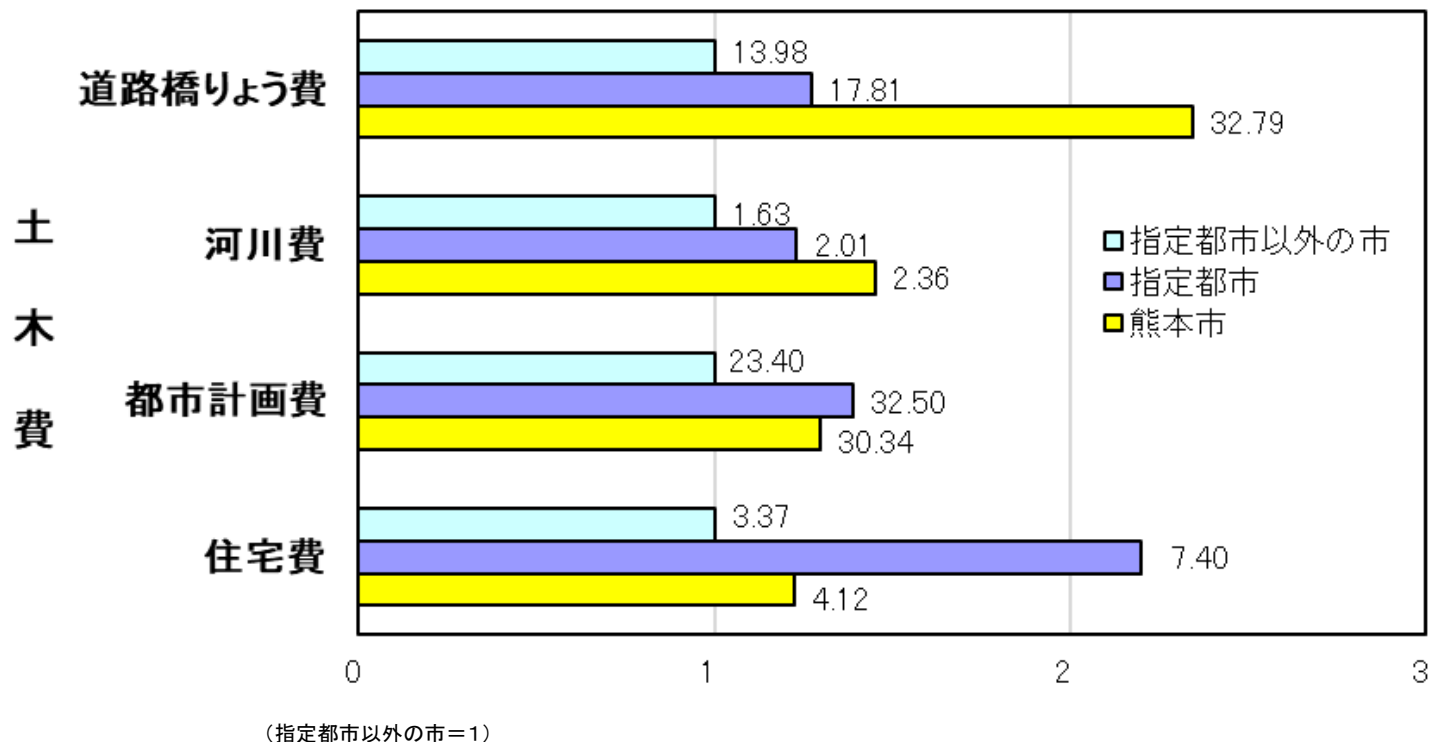


出典：総務省「令和3年度 市町村別決算状況調」（令和3年度決算）

2 大都市特有の財政需要による高い歳出水準（土木費）

- 土木費の主な費目は、指定都市以外の市平均を上回っている。
- 道路橋りょう費は、指定都市平均を上回っている（20市中、3番目）。
- 河川費と都市計画費は、指定都市平均と同程度（20市中、7番目、6番目）。
- 住宅費は、指定都市平均を下回っている（20市中、13番目）。

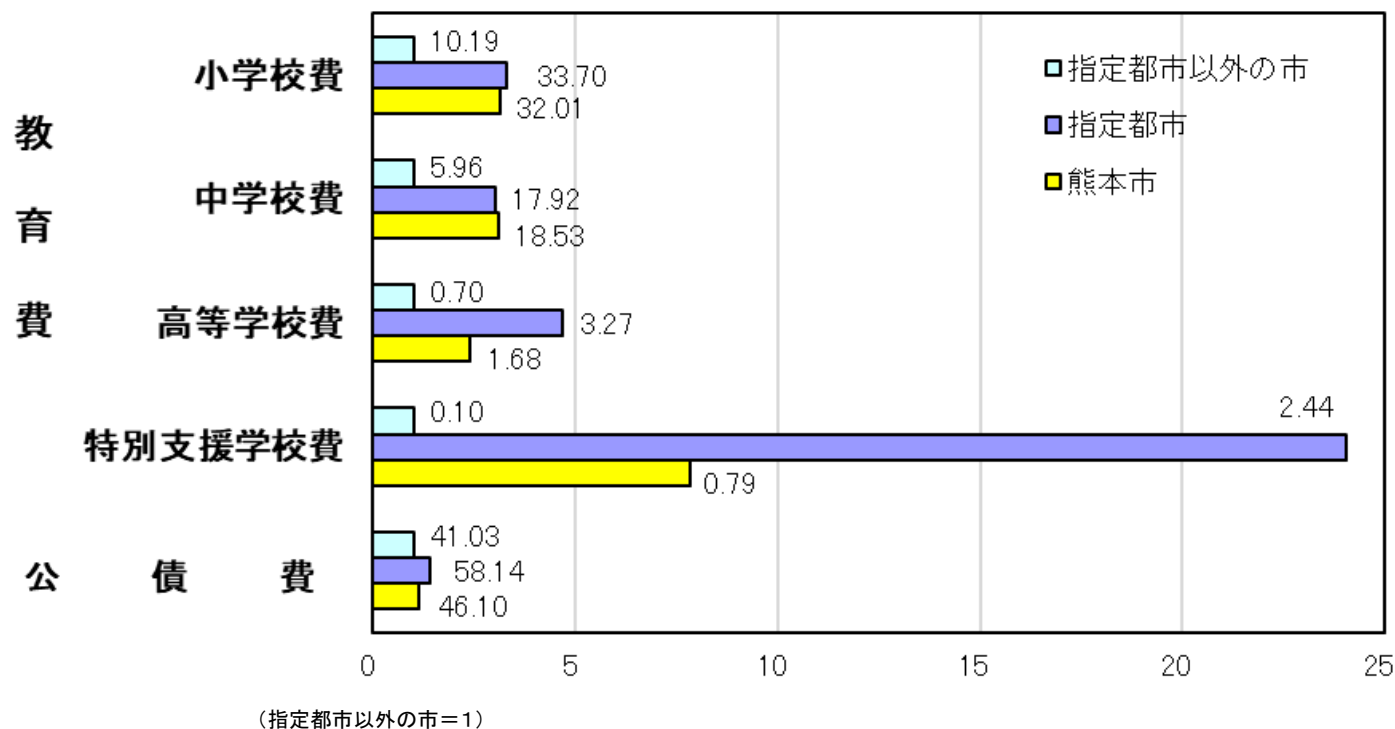
【人口一人あたり歳出額 千円】



2 大都市特有の財政需要による高い歳出水準（教育費・公債費）

- 教育費の主な費目及び公債費は、指定都市以外の市平均を上回っている。
- 小学校費は、指定都市平均を下回っている（20市中、15番目）が、中学校費は、指定都市平均と同程度（20市中、9番目）。
- 高等学校費は、19指定都市（1都市は未設置）中15番目。
- 特別支援学校費は、16指定都市（4都市は未設置）中14番目。

【人口一人あたり歳出額 千円】



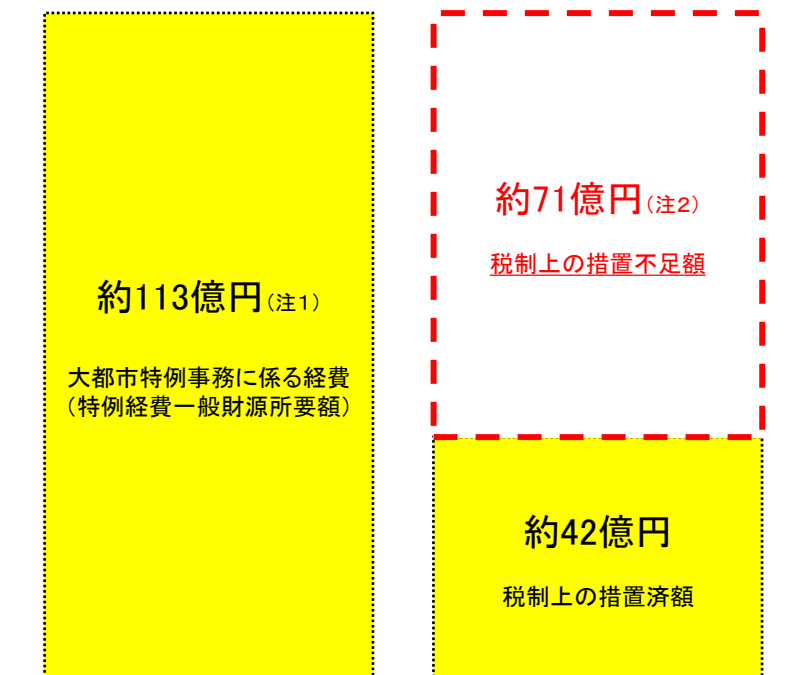
3 大都市特例事務に係る税制上の措置不足

- 指定都市全体の税制上の措置不足額は約2,700億円、措置率は35.7%。
- 熊本市の税制上の措置不足額は約71億円、措置率は指定都市と同程度（37.2%）。

【指定都市全体】



【熊本市】



※令和5年度予算による概算

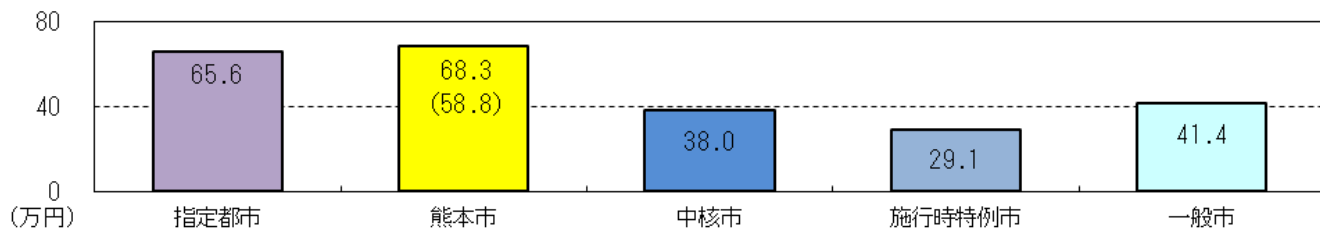
注1 県費負担教職員の給与負担に係る経費を含まない。

注2 特例経費一般財源所要額には、税制上の措置に加え、交付税による措置も行われている。

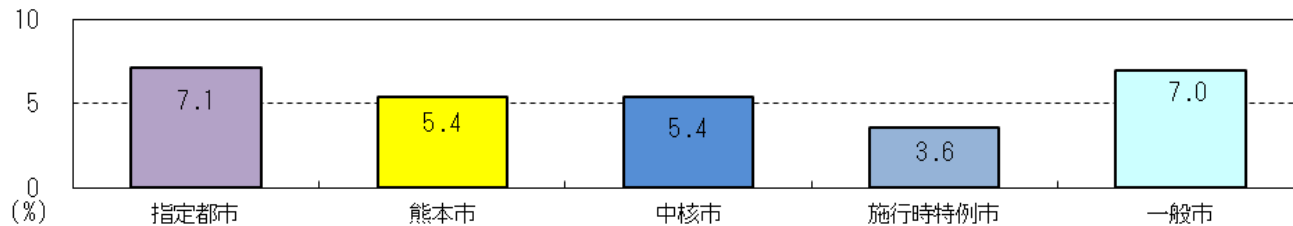
4 厳しい財政状況（地方債現在高・実質公債費比率・経常収支比率）

- 地方債現在高は、指定都市以外の各平均を上回っており、指定都市平均と同程度（20市中、9番目）。
- 実質公債費比率は、一般市平均及び指定都市平均より良好な水準（20市中、7番目）。
- 経常収支比率は、指定都市以外の各平均を上回っているが、指定都市平均より良好な水準（20市中、6番目）。

【人口一人あたり地方債現在高】



【実質公債費比率】



【経常収支比率】

